

トルコ・シリア地震について

2023年2月6日4時17分（日本時間10時17分）にトルコでマグニチュード7.8、震源の深さは、17.9kmと推定される大地震が発生した。その9時間後に震源地近辺でマグニチュード7.5の2回目の地震が発生した。（日本の九州から関西にまたがる最大級の断層中央構造線が全部ずれるのと同程度の規模に相当する大きな地震）

この地震によりトルコ・シリア両国の死者数は計56,000人以上になり、世界保健機関（WHO）による推計では最大2,300万人が被災したと見られている。

この地震による被害が拡大した大きな原因として建物の倒壊があげられている。東京大学地震研究所の楠浩一教授はこの地震での建物の被害について、「低層から中層に至るまで多様な建物が倒壊している。中でも柱が瞬時に強度を失い、建物全体が真下に折り重なるように崩れ落ちる『パンケーキクラッシュ(層崩壊)』と呼ばれる非常に危険な壊れ方がいくつかの地点で起きている」と指摘している。

「パンケーキクラッシュ」のような崩壊は

- ①耐震設計条件を十分に満たしていない状態
- ②耐震性の弱い材料で建築された
- ③非常に古い建物

が理由になることが多い。多くの多層建物の床がまるごと落下して下の階を押しつぶすように崩れてしまっている様子を見ると、多くの建物



が耐震設計が機能しておらず、コンクリートを支える鉄筋の強度も不十分だったと考えられる。

地元メディアによれば、地震で損壊した建物を巡る違法建築に関与した疑いなどでこれまでに325人が逮捕されている。

建築法改正前に建てられて耐震設計条件を満たしていない建築物も一定の手数料を出すと過去にさかのぼって使用を許可する法案が2018年から施行され、この法によりトルコ全域の不法建築物1300万棟が合法化されたとされている。ところが、2018年にトルコ政府は「既存の不適合な建築物について有償で義務を免除する」といった仕組みを導入し、これに1000万人を超える人々が申請を行い、これに対してトルコ政府は、「不動産税や登録費」だとして30億ドル（約3980億円）以上を徴収しており、これがトルコ政府の収入源になっていた。公式のデータでは、トルコ国内に存在している1300万戸の建造物のうち半数以上が法令違反となっている。

被災地ではこれまでに、計4万6000戸を超えるコンテナの仮設住宅が設置された。さらに11万7000戸を供給できるよう準備が進められているが、通常サイズのコンテナで暮らせるのは1戸当たり4人前後。不足は深刻で、仮設住宅に入れなかった人々はテントで暮らしている。

一方、恒久的な住まいについて、エルドアン大統領は「被災者が安心して暮らせるよう1年以内に建設する」と号令をかけ、大統領府によると、6万7000世帯分の集合住宅などの建設が始まった。ただ、耐震性が不十分な建物の倒壊が被害拡大の大きな要因となっただけに、建築専門家からは工事を急げば「建設基準が守られないのではないか」と懸念する声も出ている。

一方被災地のシリア側では、シリア内戦の影響で支援の手が届きにくくなっており、貯水池等インフラが地震により崩壊し、コレラの大発生につながる事が予想されている。また崩壊した刑務所からイスラム国（IS）の戦闘員が脱走するなど、多方面に被害が波及している。内戦下のシリアでは被害の実態の把握が難しく、国際的な支援も十分に届かない状況が続いている。

大地震から半年がたちますが、被災者の生活の再建に向けた復旧・復興への道のりはいまだ険しいままである。



令和5年5月30日に駐日トルコ共和国大使館に当法人より義援金をお渡し致しました。